



平成29年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月1日

上場会社名 BEENOS株式会社

上場取引所 東

コード番号 3328 URL <http://www.beenos.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO (氏名) 直井 聖太

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼グループCFO (氏名) 中村 浩二

TEL 03-5739-3350

定時株主総会開催予定日 平成29年12月21日 配当支払開始予定日

平成29年12月7日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	20,711	7.7	1,507	25.6	1,552	28.2	1,011	7.5
28年9月期	19,226	13.5	1,200	1.3	1,211	5.5	940	4.7

(注) 包括利益 29年9月期 1,425百万円 (136.7%) 28年9月期 602百万円 (40.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	82.44	82.38	13.9	11.2	7.3
28年9月期	77.10	76.93	15.5	10.5	6.2

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 26百万円 28年9月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	14,749	9,240	53.2	638.13
28年9月期	13,095	8,025	51.1	548.80

(参考) 自己資本 29年9月期 7,845百万円 28年9月期 6,695百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	421	206	168	6,745
28年9月期	1,531	173	1,872	6,619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期		0.00		13.00	13.00	158	16.9	2.8
29年9月期		5.00		13.00	18.00	220	21.8	2.5
30年9月期(予想)		0.00		13.00	13.00			

(注) 1. 28年9月期及び29年9月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

2. 29年9月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

平成30年9月期の連結業績予想につきましては開示を見合わせており記載しておりません。詳しくは、P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期	12,332,600 株	28年9月期	12,266,600 株
期末自己株式数	29年9月期	37,718 株	28年9月期	66,218 株
期中平均株式数	29年9月期	12,268,493 株	28年9月期	12,199,173 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成 28 年 9 月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1 株当たり配当金	13 円 00 銭	13 円 00 銭
配当金総額	158 百万円	158 百万円

(注) 純資産減少割合 0.023

平成 29 年 9 月期第 2 四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第 2 四半期末	合計
1 株当たり配当金	5 円 00 銭	5 円 00 銭
配当金総額	61 百万円	61 百万円

(注) 純資産減少割合 0.009

平成 29 年 9 月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1 株当たり配当金	13 円 00 銭	13 円 00 銭
配当金総額	159 百万円	159 百万円

(注) 純資産減少割合 0.023

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、ITとインターネットをベースに新しい市場を切り拓き、新しい産業を創造する「グローバルプラットフォーム」を目指し、今期は、「国内の流通ネットワークの拡大とコンテンツ開拓」・「海外マーケットプレイスのネットワーク拡大と関係強化」・「国内外での投資育成推進によるグローバルコマースのネットワーク拡大」を戦略の主軸として事業の拡大を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は20,711,495千円（前年比7.7%増）、営業利益は1,507,247千円（前年比25.6%増）、経常利益は1,552,609千円（前年比28.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,011,418千円（前年比7.5%増）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①Eコマース事業

クロスボーダー部門の「海外転送・代理購入事業（FROM JAPAN）」におきましては、代理購入事業「Buyee」でのECサイトの取扱拡大を目指し、送料割引キャンペーンなど積極的にプロモーション費用を投下いたしました。また、倉庫移転及び面積拡張により出荷件数の増加を図りました。さらにはオンライン決済の対応通貨の拡大等のユーザビリティ向上施策を実施したこと、国内の有名ECストアやWebメディアと業務連携したこと、また為替が円安傾向であったことも追い風となり売上高、営業利益が好調に推移しました。

「グローバルショッピング事業（TO JAPAN）」におきましては、米国倉庫やカスタマーサポートの内製化に伴う新サービス導入、国際送料見積もり表示、商品レコメンドシステム開発等によって流通総額が増加し、売上高、営業利益は堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,153,108千円（前年比8.2%増）、営業利益は673,320千円（前年比158.6%増）となりました。

バリューサイクル部門では、買取面では、「ネット専業」を強みとして運営コストの削減を背景とした低単価商品の取り扱いを強化し、新規の買取申し込みを集めることに注力いたしました。また、本年4月には宅配買取サービス「ブランディア」の新テレビCMを開始し、「流通・販売カテゴリ」の銘柄別CM好感度ランキングで初の1位（出典：CM総合研究所 平成29年5月度調査「流通・販売カテゴリ」銘柄別ランキング）を獲得することで、一層の認知度向上を図りました。さらに、本年7月には買取査定結果・入金を即時にお知らせする公式買取アプリをリリースいたしました。これらの結果、ブランディア買取サービスの延べ利用者数が200万人を突破し、買取件数、買取金額は順調に推移しました。

販売面では、買取商品の増加に伴って売上高も堅調に推移し、複数のECサイトへ同時に出品するマルチチャネル戦略により、売上総利益率が回復いたしました。また、「ヤフオク！ベストストアアワード2016」では8年連続で年間ベストストア総合グランプリを獲得したほか、自社販路「ブランディアオークション」も引き続き伸ばしました。

以上の結果、売上高は10,514,280千円（前期比9.2%増）、営業利益は439,034千円（同36.0%増）となりました。

リテールライセンス部門の「商品プロデュース・ライセンス事業」におきましては、人気アイドルグループやマスターライセンスを保有するアーティスト、アニメ等の新たな人気コンテンツの公式ECサイトのリリース及びリニューアルによるEC強化を実施した結果、売上高が好調に推移しました。

また、今後の商品開発力、市場開拓力の強化を目的として、キャンドルなどのインテリア雑貨の企画・販売を行う株式会社SWATiを連結子会社化し、商品企画・開発を進め、本年9月にオフィシャルサイトのリリース等も実施し、ブランディングの強化をはかっております。

「ネットショッピング事業」におきましては、顧客ポートフォリオマネジメントを進化させることによりコンバージョン率の向上を図るとともに、単品通販事業に注力し、美容関連のオリジナル商品の開発・販売強化に注力しましたが、買取商材の在庫消化により粗利益率が低下しました。なお、11月1日に開示しました「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」に記載のとおり、平成29年12月1日付けで株式会社ネットプライスの株式を全て譲渡することを決定いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,067,230千円（前年比11.2%増）、営業利益は56,984千円（前年比64.3%減）となりました。

Eコマース事業全体では、当連結会計年度の売上高は19,734,619千円（前年比9.5%増）、営業利益は1,169,339千円（前年比57.4%増）となりました。

②インキュベーション事業

「投資育成事業」におきましては、主要な新興国におけるオンライン総合マーケットプレイス企業とオンライン決済企業への出資に続いて、専門型オンラインマーケットプレイスへの投資を進めております。特に市場の大きな分野でもある自動車・不動産・ファッション・ヘルスケアに注目しております。また、日本国内においても昨今の訪日旅行客の増加をビジネスチャンスととらえ、民泊ホスト向けに一括管理ツールなどを提供する企業や訪日旅行者向けに商品情報の多言語表示アプリを提供する企業に出資いたしました。

既存の投資先については事業成長にあわせて投資回収を進め、当第4四半期連結会計期間に営業投資有価証券の売却益を計上いたしました。一方、投資育成事業において保有する営業投資有価証券について、一定の基準に基づいて評価し、営業投資有価証券評価損を売上原価に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は977,799千円（前年比18.7%減）、営業利益は737,822千円（前年比4.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、13,013,942千円（前期比1,226,900千円増）となりました。主な増加要因としましては、営業投資有価証券963,209千円、未収入金285,106千円、現金及び預金234,813千円の増加、減少要因としましては、商品78,030千円、受取手形及び売掛金73,497千円の減少であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,735,772千円（前期比427,655千円増）となりました。主な増加要因としましては、投資有価証券183,022千円、繰延税金資産61,898千円、建物及び構築物（純額）43,400千円、ソフトウェア40,443千円の増加であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,255,384千円（前期比424,749千円増）となりました。主な増加要因としましては、預り金532,333千円、短期借入金203,990千円の増加、減少要因としましては、未払金832,231千円の減少であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、254,227千円（前期比15,311千円増）となりました。主な増加要因としましては、資産除去債務15,279千円の増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、9,240,103千円（前期比1,214,495千円増）となりました。主な増加要因としましては、利益剰余金1,011,418千円、為替換算調整勘定206,958千円の増加、減少要因としましては、資本剰余金236,433千円の減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ125,894千円増加し、6,745,628千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、421,032千円（前期は1,531,096千円の増加）となりました。その主な増加要因としましては、税金等調整前当期純利益1,552,609千円、預り金の増加532,114千円、売上債権の減少498,774千円、減少要因としましては、未払金の減少854,533千円、営業投資有価証券の増加773,866千円、法人税等の支払額が378,516千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、206,426千円（前期は173,190千円の減少）となりました。その主な減少要因としましては、投資有価証券の取得による支出226,001千円、有形固定資産の取得による支出81,868千円、無形固定資産の取得による支出61,669千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、168,655千円（前期は1,872,684千円の増加）となりました。その主な増加要因としましては、短期借入金の増加165,000千円、減少要因としましては、配当金の支払額216,855千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	62.5	57.5	54.5	51.1	53.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.3	149.7	279.0	155.1	102.4
債務償還年数 (年)	—	—	0.9	0.7	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	114.1	198.3	35.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。
 5. 平成25年9月期及び平成26年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成30年9月期においては、当社の規模や成長性を示す経営指標として重視している流通総額（国内外における商品流通額）を430億円と計画しております。流通総額の過半を為替変動の影響を受けるクロスボーダーEコマース部門が占めますが、前提となる為替レートは1ドル105円として見積もっております。

なお、平成29年9月期の流通総額は423億円であり、平成30年9月期の計画には平成29年11月1日付発表の連結子会社の異動による流通総額の減少も織り込んだ上で拡大を計画しております。

売上高及び利益の予想につきましては、インキュベーション事業において、売上（売却益）の発生時期及び金額を見積もり発表することが合理的ではないと判断していること、また新規事業への積極的な取り組みを重要戦略として計画しておりますが、その投資の時期や金額の規模については、機動的に判断していく予定であることから、業績予想の開示を見合わせます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当を通じた株主への利益還元を重要な経営課題と位置付けており、事業基盤の拡大と財務基盤の充実を進め、経営成績を勘案しながら、配当による利益還元を実現する方針としております。

以上の方針に基づき、毎期の配当につきましては、連結業績、単体の資金繰り等を考慮した財務の健全化、将来の事業展開のための内部保留等を総合的に勘案して決定してまいります。

また、当社は連結配当規制適用会社であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成29年9月30日現在、当社（BEENOS株式会社）、子会社13社及び関連会社3社によって構成され、Eコマース事業、インキュベーション事業を主たる事業としております。また、Eコマース事業については、さらにクロスボーダー部門、バリューサイクル部門、リテール・ライセンス部門に区分しております。

セグメントの名称		主な事業内容
Eコマース事業	クロスボーダー部門	海外転送・代理購入事業「tenso.com」「Buyee」 グローバルショッピング事業「sekaimon」
	バリューサイクル部門	ネット買取販売事業「Brandear」
	リテール・ライセンス部門	商品プロデュース・ライセンス事業「モノセンス」 ネットショッピング事業「ネットプライス」
インキュベーション事業		投資育成事業 収益化前の新規事業

(1) Eコマース事業

クロスボーダー部門

tenso株式会社が「海外転送・代理購入事業」を行っており、海外居住者向けに日本の商品を海外発送代行（転送）するサービス「tenso.com」や、日本語が読めないユーザー向けの代理購入サービス「buyee」を運営しております。

株式会社ショップエアラインが「グローバルショッピング事業」を行っており、世界最大のマーケットプレイスeBayとの提携のもと、世界中の商品を日本に居ながら購入できるサービス「sekaimon」を運営しております。

バリューサイクル部門

株式会社デファクトスタンダードが、ブランド品、時計、アクセサリなどをお客様からインターネット上のサイト「Brandear」を通じて宅配を使って買取り、メンテナンス後ネットオークション等のチャネルを通じて販売するCtoBtoCモデルによる「ネット買取販売事業」を行っております。

リテール・ライセンス部門

モノセンス株式会社が、タレントやキャラクターのライセンスを用いた商品プロデュースや、日本を代表するアーティストグループの公式グッズや販売サイトを運営する「商品プロデュース・ライセンス事業」を行っております。

株式会社ネットプライスが、スマートフォン、PC上でオリジナル商品等、価値提案型の販売とタイムセールを中心とした、「ネットショッピング事業」を行っております。

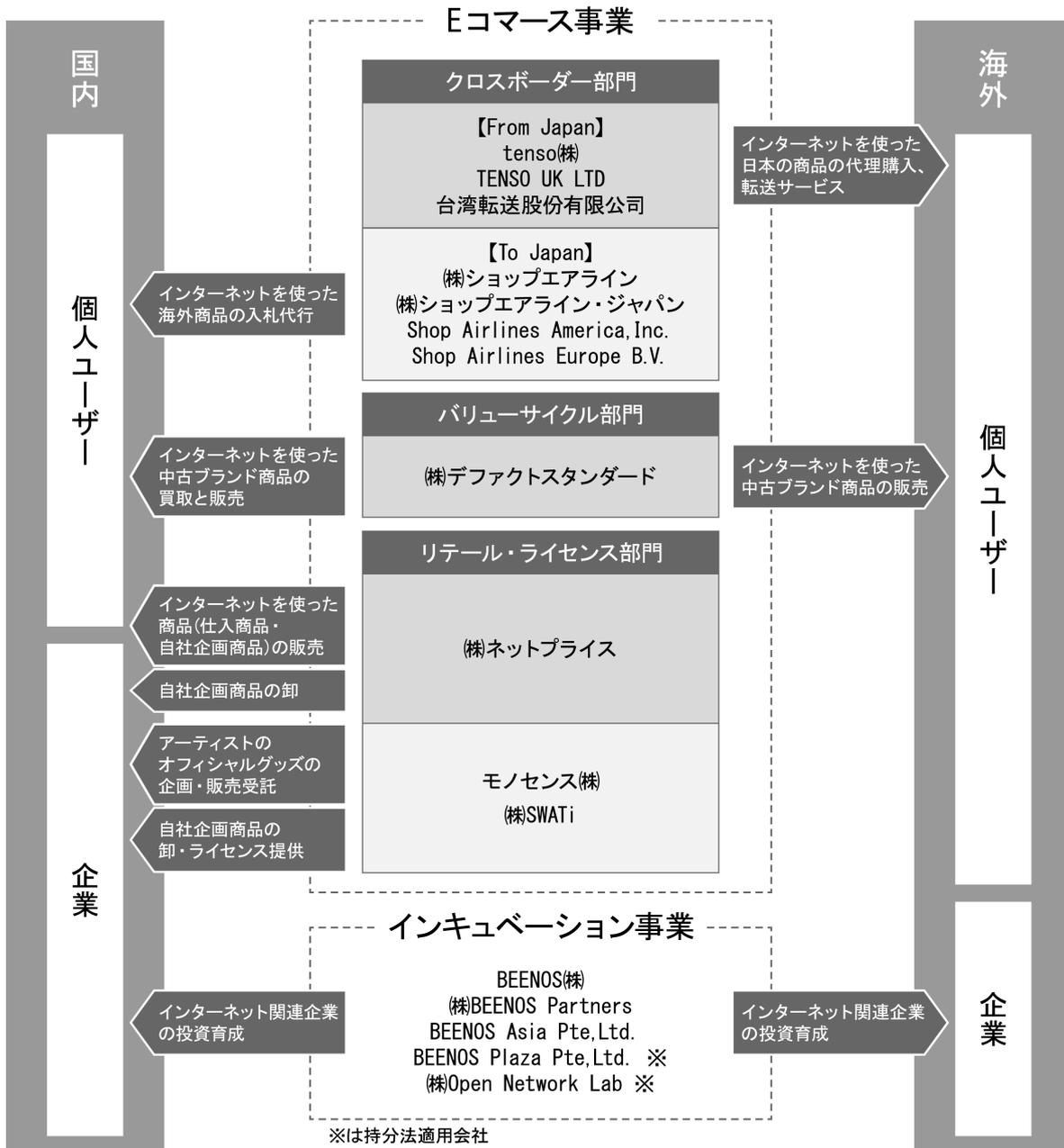
(2) インキュベーション事業

新興国・北米を中心とした海外におけるインターネット関連事業への投資育成活動を展開しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、以下のとおりとなります。

[事業系統図]

BEENOSグループ



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ITテクノロジーとインターネットをベースに新しい市場を切り拓き、新しい産業を創造する「次世代の総合商社」を目指しております。

日本の素晴らしい商品やコンテンツを国内に留まらず、ネットワークした世界中のマーケットプレイスに流通させ、また世界中の素晴らしい商品やコンテンツを日本やアジアの国々に流通させるグローバルコマースの構築を推進し企業価値の増大を図って参ります。

(2) 目標とする経営指標

流通総額

当社グループが国内外のインターネット業界におけるプレイヤーとして認知され、また「次世代の総合商社」として新しい産業を創造する企業グループとなるためには、数千億円規模の流通総額を創り出す必要があると考えております。そのため、第1ステップとして、流通総額1,000億円を目指して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

次世代の総合商社として事業の拡大を目指すにあたって次の戦略を進めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

①国内の流通ネットワークの拡大とコンテンツ開拓

Eコマースに留まらず、国内の流通ネットワークの構築をさらに強化することで取扱商品やコンテンツパートナーの売上高の拡大を支援し、ひいては新たな有力商品・コンテンツの開拓または商品開発の強化につなげてまいります。

②海外のマーケットプレイスのネットワーク

これまで、提携や投資によって海外のマーケットプレイスをネットワークしてまいりましたが、さらにネットワークを拡大し、また関係を強固にしていくことで、流通の拡大と、流通させた商品のビッグデータを活用した兆しによる新たな事業の創造を進めてまいります。

③投資育成

当社が蓄積してきたEコマース市場における経験、知見をベースに国内外での投資育成を進め、グローバルコマースのネットワークを拡大するとともに投資収益も狙ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,307,317	6,542,131
受取手形及び売掛金	914,843	841,345
営業投資有価証券	1,605,068	2,568,278
商品	1,187,282	1,109,251
繰延税金資産	195,344	143,967
未収入金	892,956	1,178,062
その他	704,306	648,000
貸倒引当金	△20,076	△17,094
流動資産合計	11,787,041	13,013,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	327,914	404,897
減価償却累計額	△151,083	△184,664
建物及び構築物（純額）	176,831	220,232
工具、器具及び備品	117,057	134,432
減価償却累計額	△82,382	△100,754
工具、器具及び備品（純額）	34,674	33,677
有形固定資産合計	211,506	253,910
無形固定資産		
のれん	58,758	92,971
ソフトウェア	116,551	156,995
その他	4,671	4,071
無形固定資産合計	179,981	254,037
投資その他の資産		
投資有価証券	484,061	667,083
繰延税金資産	19,016	80,915
その他	415,300	479,824
貸倒引当金	△1,749	-
投資その他の資産合計	916,628	1,227,824
固定資産合計	1,308,116	1,735,772
資産合計	13,095,158	14,749,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	395,301	440,379
短期借入金	914,655	1,118,645
1年内返済予定の長期借入金	20,160	29,040
未払法人税等	245,083	313,325
繰延税金負債	79	2,266
未払金	2,486,366	1,654,134
預り金	292,712	825,046
その他	476,275	872,545
流動負債合計	4,830,634	5,255,384
固定負債		
長期借入金	74,842	82,942
繰延税金負債	7,740	877
資産除去債務	148,144	163,423
その他	8,188	6,983
固定負債合計	238,915	254,227
負債合計	5,069,549	5,509,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,725,977	2,775,840
資本剰余金	3,129,121	2,892,687
利益剰余金	955,054	1,966,473
自己株式	△94,498	△53,767
株主資本合計	6,715,654	7,581,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42,932	34,689
為替換算調整勘定	22,834	229,793
その他の包括利益累計額合計	△20,097	264,482
新株予約権	14,235	5,256
非支配株主持分	1,315,815	1,389,130
純資産合計	8,025,608	9,240,103
負債純資産合計	13,095,158	14,749,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	19,226,513	20,711,495
売上原価	9,181,576	9,525,344
売上総利益	10,044,936	11,186,150
販売費及び一般管理費	8,844,471	9,678,903
営業利益	1,200,465	1,507,247
営業外収益		
受取利息	433	140
為替差益	2,101	-
持分法による投資利益	20,559	26,935
投資事業組合運用益	-	73,646
その他	35,054	17,230
営業外収益合計	58,149	117,953
営業外費用		
支払利息	7,599	12,018
為替差損	-	57,333
株式公開費用	17,468	-
投資事業組合運用損	18,050	-
その他	3,920	3,239
営業外費用合計	47,039	72,591
経常利益	1,211,575	1,552,609
税金等調整前当期純利益	1,211,575	1,552,609
法人税、住民税及び事業税	355,674	440,389
法人税等調整額	△130,133	△29,000
法人税等合計	225,541	411,389
当期純利益	986,034	1,141,220
非支配株主に帰属する当期純利益	45,455	129,801
親会社株主に帰属する当期純利益	940,578	1,011,418

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	986,034	1,141,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,729	77,193
為替換算調整勘定	△297,927	197,134
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,957	10,251
その他の包括利益合計	△383,614	284,579
包括利益	602,419	1,425,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	556,964	1,295,998
非支配株主に係る包括利益	45,455	129,801

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,725,977	2,467,686	14,475	△108,379	5,099,760
当期変動額					
剰余金の配当		△158,478			△158,478
親会社株主に帰属する当期純利益			940,578		940,578
自己株式の取得				△100	△100
自己株式の処分		△6,146		13,980	7,834
連結子会社の増資による持分の増減		826,059			826,059
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	661,434	940,578	13,880	1,615,894
当期末残高	2,725,977	3,129,121	955,054	△94,498	6,715,654

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	30,072	333,444	363,517	16,796	199,425	5,679,499
当期変動額						
剰余金の配当						△158,478
親会社株主に帰属する当期純利益						940,578
自己株式の取得						△100
自己株式の処分						7,834
連結子会社の増資による持分の増減						826,059
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,004	△310,609	△383,614	△2,560	1,116,390	730,214
当期変動額合計	△73,004	△310,609	△383,614	△2,560	1,116,390	2,346,108
当期末残高	△42,932	22,834	△20,097	14,235	1,315,815	8,025,608

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,725,977	3,129,121	955,054	△94,498	6,715,654
当期変動額					
新株の発行	49,863	49,863			99,726
剰余金の配当		△220,070			△220,070
親会社株主に帰属する当期純利益			1,011,418		1,011,418
自己株式の処分		△15,363		40,731	25,367
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△50,861			△50,861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	49,863	△236,433	1,011,418	40,731	865,578
当期末残高	2,775,840	2,892,687	1,966,473	△53,767	7,581,233

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△42,932	22,834	△20,097	14,235	1,315,815	8,025,608
当期変動額						
新株の発行						99,726
剰余金の配当						△220,070
親会社株主に帰属する当期純利益						1,011,418
自己株式の処分						25,367
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△50,861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,621	206,958	284,579	△8,978	73,314	348,916
当期変動額合計	77,621	206,958	284,579	△8,978	73,314	1,214,495
当期末残高	34,689	229,793	264,482	5,256	1,389,130	9,240,103

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,211,575	1,552,609
減価償却費	74,384	78,758
のれん償却額	28,728	29,724
株式報酬費用	-	23,482
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,710	△3,134
受取利息及び受取配当金	△433	△140
支払利息	7,599	12,018
為替差損益(△は益)	△38,143	38,656
持分法による投資損益(△は益)	△20,559	△26,935
投資事業組合運用損益(△は益)	18,050	△73,646
売上債権の増減額(△は増加)	82,385	498,774
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△211,076	△773,866
たな卸資産の増減額(△は増加)	△81,949	81,718
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,122	43,294
未払金の増減額(△は減少)	873,069	△854,533
預り金の増減額(△は減少)	△250,532	532,114
未払消費税等の増減額(△は減少)	40,784	△37,764
その他	96,227	△319,840
小計	1,839,698	801,289
利息及び配当金の受取額	359	112
利息の支払額	△7,722	△12,009
法人税等の還付額	30,850	10,156
法人税等の支払額	△332,089	△378,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,531,096	421,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,306	△81,868
無形固定資産の取得による支出	△98,237	△61,669
投資有価証券の取得による支出	△57,637	△226,001
敷金及び保証金の差入による支出	△15,323	△29,186
敷金及び保証金の回収による収入	17,280	14,341
投資事業組合からの分配金による収入	58,128	191,748
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	16,487
貸付けによる支出	-	△31,208
関係会社株式の取得による支出	△36,152	-
その他	△941	930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,190	△206,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	43,489	165,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△14,998	△24,055
ストックオプションの行使による収入	5,381	16,846
リース債務の返済による支出	-	△2,242
自己株式の取得による支出	△100	-
子会社の自己株式の取得による支出	-	△116,088
配当金の支払額	△158,081	△216,855
非支配株主からの払込みによる収入	1,896,994	8,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,872,684	△168,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	△129,587	79,943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,101,003	125,894
現金及び現金同等物の期首残高	3,518,730	6,619,733
現金及び現金同等物の期末残高	6,619,733	6,745,628

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域別にセグメントを構成し、「Eコマース事業」及び「インキュベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

セグメントの名称		主な事業内容
Eコマース事業	クロスボーダー部門	海外転送・代理購入事業「tenso.com」「Buyee」 グローバルショッピング事業「sekaimon」
	バリューサイクル部門	ネット買取販売事業「Brandear」
	リテール・ライセンス部門	商品プロデュース・ライセンス事業「モノセンス」 ネットショッピング事業「ネットプライス」
インキュベーション事業		投資育成事業 収益化前の新規事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュベ ーション事業	合計		
	クロス ボーダー 部門	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,839,467	9,627,522	4,556,414	18,023,404	1,203,109	192,226,513	—	19,226,513
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,839,467	9,627,522	4,556,414	18,023,404	1,203,109	192,226,513	—	19,226,513
セグメント利益	260,390	322,750	159,763	742,904	773,334	1,516,238	△315,772	1,200,465
セグメント資産	2,395,811	3,814,190	2,800,052	9,010,054	2,063,023	11,073,078	2,022,079	13,095,158
セグメント負債	1,554,223	697,014	2,408,322	4,659,559	102,718	4,762,278	307,271	5,069,549
その他の項目								
減価償却費	25,238	26,698	17,582	69,519	—	69,519	4,864	74,384
のれんの償却額	20,133	8,594	—	28,728	—	28,728	—	28,728
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	89,540	89,540	21,176	110,717
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	101,437	7,803	34,630	143,872	—	143,872	4,076	147,948

- (注) 1. セグメント利益の調整額△315,772千円には、セグメント間取引消去△289,395千円、各報告セグメントに配分していない全社収益568,061千円及び全社費用△594,438千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整2,022,079千円には、報告セグメントに区分していない全社資産の金額2,997,261千円、セグメント間取引消去△942,307千円が含まれております。全社資産の主なものとしましては、持株会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキューベ ーション事業	合計		
	クロス ボーダー 部門	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,153,108	10,514,280	5,066,306	19,733,695	977,799	20,711,495	—	20,711,495
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	923	923	—	923	△923	—
計	4,153,108	10,514,280	5,067,230	19,734,619	977,799	20,712,419	△923	20,711,495
セグメント利益	673,320	439,034	56,984	1,169,339	737,822	1,907,161	△399,914	1,507,247
セグメント資産	2,989,409	4,058,978	2,847,046	9,895,433	2,193,112	12,088,546	2,661,168	14,749,714
セグメント負債	1,701,450	744,723	2,435,354	4,881,528	111,872	4,993,401	516,210	5,509,611
その他の項目								
減価償却費	26,218	28,421	19,322	73,961	—	73,961	4,796	78,758
のれんの償却額	20,133	—	9,590	29,724	—	29,724	—	29,724
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	93,577	93,577	54,364	147,941
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	35,397	92,378	23,575	151,352	—	151,352	13,425	164,777

- (注) 1. セグメント利益の調整額△399,914千円には、セグメント間取引消去△410,581千円、各報告セグメントに配分していない全社収益693,865千円及び全社費用△683,199千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整2,661,168千円には、報告セグメントに区分していない全社資産の金額3,747,780千円、セグメント間取引消去△1,078,630千円が含まれております。全社資産の主なものとしましては、持株会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	クロスボーダー部門	バリューサイクル部門	リテール・ライセンス部門	小計				
当期償却額	20,133	8,594	—	28,728	—	28,728	—	28,728
当期末残高	58,758	—	—	58,758	—	58,758	—	58,758

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	クロスボーダー部門	バリューサイクル部門	リテール・ライセンス部門	小計				
当期償却額	20,133	—	9,590	29,724	—	29,724	—	29,724
当期末残高	38,625	—	54,346	92,971	—	92,971	—	92,971

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	548円80銭	1株当たり純資産額	638円13銭
1株当たり当期純利益金額	77円10銭	1株当たり当期純利益金額	82円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76円93銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	82円38銭

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,025,608	9,240,103
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,330,051	1,394,387
(うち非支配株主持分(千円))	(1,315,815)	(1,389,130)
(うち新株予約権(千円))	(14,235)	(5,256)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,695,557	7,845,715
普通株式の発行済株式数(株)	12,266,600	12,332,600
普通株式の自己株式数(株)	66,218	37,718
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,200,382	12,294,882

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	940,578	1,011,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	940,578	1,011,418
普通株式の期中平均株式数(株)	12,199,173	12,268,493
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	27,245	9,694
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年11月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得枠を設定することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、及び資本効率の向上を図るために自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 100,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.81%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 150,000千円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 平成29年11月2日～平成30年1月31日 |

(子会社株式の譲渡)

当社は、平成29年11月1日開催の取締役会において、保有する当社連結子会社である株式会社ネットプライス(以下「ネットプライス」という。)の株式を株式会社オークファンに譲渡することを決議し、同日付で同社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社グループは、「国内の流通ネットワークの拡大とコンテンツ開拓」・「海外マーケットプレイスのネットワークの拡大と関係強化」・「国内外での投資育成推進によるグローバルコマースのネットワーク拡大」を戦略の軸として事業の拡大を図っております。特に、日本から海外へ、海外から日本へと、双方向で国境を越えて商品を提供するサービス「クロスボーダーEコマース事業」が当社の中核事業となってまいりました。

一方でBtoCのオンラインショッピング事業(リテール・ライセンス部門)を行うネットプライスは、当社グループの祖業であります。直近では非中核的業務となっていたことから、事業シナジーの見込める新たな株主を模索しておりました。今般、ネットプライスの保有するサプライヤーネットワークや顧客基盤、17年間に渡るEコマース事業のノウハウをオークファンの持つショッピング・オークション比較サイト事業の取引データの活用による売上拡大や、BtoBマーケットプレイス事業や在庫流動化支援事業の顧客基盤・流通基盤等との融合によって事業の拡大が目指せるものと判断し、オークファンへの全保有株式の譲渡を決定いたしました。

2. 異動する子会社の概要

商号：株式会社ネットプライス
 代表者の役職・氏名：代表取締役社長 小谷 北斗
 事業内容：B to Cオンラインショッピング事業

3. 譲渡先の概要

商号：株式会社オークファン
 代表者の役職・氏名：代表取締役 武永 修一
 事業内容：B to C、C to C市場での商品価格情報提供事業

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	5,000株（議決権の数：5,000個、発行済株式総数に対する割合：100%）
譲渡株式数	5,000株（議決権の数：5,000個）
譲渡価格	88,461千円
異動後の所有株式数	0株（議決権の数：0個、発行済株式総数に対する割合：0%）

5. 日程

- ①取締役会決議日 平成29年11月1日
- ②株式譲渡契約締結日 平成29年11月1日
- ③株式譲渡実行日 平成29年12月1日

6. 損益に与える影響

本株式譲渡に伴う損益への影響は軽微であります。